

今月は、「生産性向上に向けて～テレワークの好事例」をテーマとし、(一社)日本テレワーク協会・今泉様によるコラムを中心に、ワーク・ライフ・バランスに関する施策紹介や最新の動き、調査結果等についてお送りします。

.....

(目次)

《コラム》

「企業の経営課題解決に向けて～テレワークの好事例」

一般社団法人日本テレワーク協会 主席研究員 今泉千明氏

《制度施策紹介 ～人事担当の皆様へ～》

●テレワークの導入経費を助成しています(締め切り間近!)【厚生労働省】

《企業事例紹介》

●キャリア支援企業表彰 好事例集【厚生労働省】

《最新情報》

●お知らせ

・イクメン企業アワード 2014 受賞企業の取組事例を公開!【厚生労働省】(2014年10月) 他

●地方公共団体等の動き

・「いわて女性の活躍促進に関するアンケート」調査結果の概要【岩手県】(2014年11月) 他

●イベント(開催日順に掲載)

・大学等における男女共同参画推進セミナー(12/4～5)参加者募集【主催:(独)国立女性教育会館(NWEC)] 他

《統計・調査トピックス》

●女性の活躍推進に関する世論調査【内閣府】(2014年10月) 他

.....

《コラム》

「企業の経営課題解決に向けて～テレワークの好事例」

一般社団法人日本テレワーク協会 主席研究員 今泉千明氏

テレワークとは、ICT(情報通信技術)をつかった場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことです。働く場所が自宅の場合、在宅勤務(雇われている人)または在宅ワーク(自営型の人)と言います。外出先や移動中の交通機関で働く場合は、モバイルワーク

といたします。

テレワークは企業の様々な経営課題解決に有効です。業務生産性向上、社員のワークライフバランスの実現、優秀な社員の継続雇用・新規採用、コスト削減、事業継続性確保などです。以下で、テレワークによる経営課題解決の事例をご紹介します。

業務生産性向上の好事例は、リコージャパン株式会社です。2011年に営業部門の700名を対象に、モバイルワークを導入。顧客先でのタブレットの有効活用やサテライトオフィスの利用で、顧客先から次の顧客先への移動効率を改善し、顧客対応も迅速化、すきま時間を活用して社内業務も効率的に処理しています。結果として、顧客面談時間が71%、訪問件数が53%増加、オフィス賃料35%削減という効果が出ています。

内閣府の調査では、日本で第1子出産後に離職する人は62%です。今後の労働力人口の減少を考えると、育児や介護を担う社員が働き続けられる仕組み作りが日本社会にとって喫緊の課題です。このためには、ワークライフバランスの実現や現役社員の離職防止が重要です。

ワークライフバランスの好事例は、株式会社NTTデータです。2006年から在宅勤務制度を開始し、現在1500名が在宅勤務を実施。きっかけは、育児期の女性社員が組織横断で働き方変革を検討し、トップに在宅勤務の導入を提言したことです。結果として、在宅勤務者の80%が家族と過ごす時間が増加、育児期の社員の70%が育児をしやすくなりました。

離職率を下げた好事例は、サイボウズ株式会社です。2010年に全社員320名を対象にテレワークを導入、働き方を大きく変革しています。結果として、一時期25%以上だった離職率は5%以下となっています。

このように、テレワークは企業の経営課題解決に、大変有効な手段です。今後日本企業でのテレワーク導入が進展し、日本社会の持続的発展につながることを期待します。

.....

《制度施策紹介～人事担当の皆様へ～》

●テレワークの導入経費を助成しています（締め切り間近!）【厚生労働省】

厚生労働省では、終日在宅で就業するテレワークに取り組む中小企業事業主に、助成金を支給しています。

テレワークを導入すれば、子育てや介護、病気やけがの治療をしながら、自宅で働くことができるなど、ワーク・ライフ・バランスの実現が可能となります。また、災害や感染症の大流行などが発生した際、従業員に自宅で働いてもらうことにより事業の継続ができるなどのメリットもあります。

申請期限は12月15日（月）となっていますので、申請をお考えの方は、急ぎテレワーク相談センターまでご相談下さい。

【詳しくはこちら】

⇒

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisikitelework.html

【問合せ先（テレワーク相談センター）】

電話：0120（91）6479 FAX：03（5577）4582

電子メール：sodan@japan-telework.or.jp

ホームページ：<http://www.tw-sodan.jp/>

.....

《企業事例紹介》

●キャリア支援企業表彰 好事例集【厚生労働省】

厚生労働省では、平成24年度より、従業員の自律的なキャリア形成の支援に取り組む企業を公募し、優れた事例を表彰する「キャリア支援企業表彰」を実施しています。このページでは、過去の表彰企業の取組をまとめた好事例集を公開しています。

⇒

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/shokugyounouryoku/career_formation/career_consulting/goodpractice.html

.....

《最新情報》（原則として、発行月の前月以降に更新された内容を掲載しています。）

●お知らせ

・イクメン企業アワード2014 受賞企業の取組事例を公開！【厚生労働省】（2014年10月）

イクメン企業アワード2014のグランプリと特別奨励賞の受賞企業の取組について紹介されています。

⇒ http://ikumen-project.jp/pdf/award_cases_2014.pdf

・第4回休み方改革ワーキンググループ 報告書の公表【内閣府】（2014年11月）

休み方改革ワーキンググループの報告書が公表されています。

⇒ <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/yasumikatawg/report.pdf>

・国土交通省女性職員活躍・ワークライフバランス推進本部の設置【国土交通省】（2014年10月）

女性職員の活躍及び全ての職員の仕事と家庭の調和に関し、省を挙げた取組を強力かつ継続的に推進するため、国土交通省女性職員活躍・ワークライフバランス推進本部（本部長：北川副大臣、本部長代行：うへの政務官）を設置し、第1回会合を開催しました。

⇒ http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_003711.html

・「APEC 女性活躍推進企業 50 選」ベストプラクティス集を公表【経済産業省】(2014 年 11 月)

経済産業省は、APEC 地域における、女性の活躍が顕著な企業約 50 社のベストプラクティスを共有する「APEC 女性活躍推進企業 50 選」事業を実施し、14 の国と地域から 48 社の企業の取組をまとめた事例集を公表します。

⇒ <http://www.meti.go.jp/press/2014/11/20141107003/20141107003.html>

・働き方を見直し、男性の家事・育児参画を先導する「キーパーソン」大募集！【内閣府】(2014 年 11 月)

自分自身や職場の働き方を見直して、家事・育児に参画している男性を大募集！内閣府主催のセミナーを受講後、職場や地域等で「キーパーソン」として働き方の見直しと男性の家事・育児参画を先導していただきます。同時に、キーパーソンを支える職場の上司や地域の先輩等(男女)の「支援者」も募集します。(応募締切：平成 26 年 12 月 1 日)

⇒ http://www.gender.go.jp/policy/men_danjo/keyperson.html

・女性がスキルアップを図りながら活躍できる職場づくりを応援します！【厚生労働省】(2014 年 10 月)

厚生労働省では、標題パンフレットを作成しました。ポジティブ・アクションに関する具体的な取組方法等が掲載されています。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/topics/koyoukintou/2013/03/07-01.html>

・第 1 回今後の仕事と家庭の両立支援に関する研究会を開催【厚生労働省】(2014 年 11 月)
標題 研究会を開催しました。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-koyou.html?tid=129068>

・平成 26 年就労条件総合調査結果の概況【厚生労働省】(2014 年 11 月)

厚生労働省では、このほど平成 26 年「就労条件総合調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

・年次有給休暇の取得日数 9.0 日、取得率 48.8%とともに前年より上昇等の結果が得られています。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/14/index.html>

・地方のポテンシャルを引き出すテレワークや Wi-Fi 等の活用に関する研究会【総務省】(2014 年 11 月)

研究会の WG (第 1 回 Wi-Fi 整備推進 WG) 配付資料が公表されています。「テレワーク

を中核とした ICT 利活用」について記載されています。

⇒

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/telework_wi-fi/02ryutsu06_03000062.html

・フェイスブックを開設しました【独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）】（2014年11月）

国立女性教育会館のフェイスブックを開設しました。国立女性教育会館ホームページのトップページ（<http://www.nvec.jp/>）から入ることができます。今後はフェイスブックでも情報を発信していきますので是非ご覧ください。

⇒ <https://www.facebook.com/NVECJapan>

●地方公共団体の動き

・「いわて女性の活躍促進に関するアンケート」調査結果の概要【岩手県】（2014年11月）
標題 調査結果の概要がまとまりました。

・女性の能力発揮のためにあれば良い行政施策として「仕事と家庭の両立支援」を挙げる事業所が約7割

等の結果が得られています。

⇒ <http://www5.pref.iwate.jp/~hp0313/cgi-bin/news.cgi?f1=1415754378>

・働く女性のためのメンター制度【茨城県】（2014年10月）

茨城県では、メンターとなっていただける方を募集しています。貴社・団体の中で活躍している女性社員の方がいらっしゃいましたら、ぜひメンターにご推薦をお願いいたします。（応募締切：12月末）

⇒ http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/bugai/josei/danjo/mentor_seido.html

・子育て応援とうきょう会議発・新たな子育て支援のモデル事業「とうきょう OSEKKAI カフェ」はじめます【東京都】（2014年10月）

子育て応援とうきょう会議は、地域の特性やニーズを踏まえ、複数の事業者がそれぞれ有するノウハウや強みを生かし、子育て支援の新たなサービスを提供する「とうきょう OSEKKAI カフェ」をモデル事業として実施します。東京都内で乳幼児等の子供を養育中（子育て中）の方を参加対象として、子育て中の不安や悩みの緩和、仕事と子育て両立のヒントにつながるような講座を、まるで「カフェ」のような、居心地の良い雰囲気の中で実施していきます。

⇒

<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/joho/soshiki/syoushi/syoushi/oshirase/ossekai.html>

・ワーク・ライフ・バランスを動画で学ぶ「e-ラーニング」を公開【静岡県】(2014年11月)

ワーク・ライフ・バランスを動画で学習する e-ラーニングです。静岡県のワーク・ライフ・バランスを専門家が動画で解説します。

⇒ <http://www.hataraku.pref.shizuoka.jp/archives/elearning>

・女性の活躍状況「見える化」調査結果(速報)【愛知県】(2014年10月)

愛知県では、「女性が元気に働き続けられる愛知」の実現に向けて「あいち女性の活躍促進プロジェクト」を推進しています。このプロジェクトの一環として、愛知県内に本社がある企業等を対象に、女性の活躍状況と活躍メリットの「見える化」を目的とした実態調査を行いました。この度、調査結果の一部を速報としてまとめましたのでお知らせします。

⇒ <http://www.pref.aichi.jp/0000077233.html>

・職場のメンタルヘルス対策ガイドブックを作成【愛知県】(2014年11月)

愛知県では、職場のメンタルヘルス対策ガイドブックを作成しました。このガイドブックは、どなたでもご自由にダウンロードできますので、職場でのメンタルヘルス対策等にご活用ください。

⇒ <http://www.pref.aichi.jp/0000049071.html>

・第1回「ファザー・オブ・ザ・イヤーin みえ」受賞者が決定【三重県】(2014年11月)

三重県では、男性の育児参画を推進するための“みえの育児男子プロジェクト”の一環として、ステキな育児をしている男性や、男性の育児参画を応援しているグループや企業、従業員等の仕事と育児の両立を応援している上司や先輩等を表彰する、第1回「ファザー・オブ・ザ・イヤーin みえ」の募集を行い、子育て中の母親等で構成する審査委員による選考の結果、「ステキな育児(取組)をしている!」として、より多くの共感を得られた男性や団体等を受賞者として決定しました。

⇒ <http://www.pref.mie.lg.jp/D1KODOMO/app/details/index.asp?cd=2014110139>

・わーくわくママサポートコーナー「職場体験プログラム(12月分)」受講者募集!【広島県】(2014年11月)

広島県「わーくわくママサポートコーナー」では、就職を希望する女性のための「職場体験プログラム」を実施しています。5日間のプログラムを通して、ブランクによる不安を解消し、仕事と子育てを両立している自分をイメージしてみませんか。(開催予定:12月8日~12日)

⇒

<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/wakuwaku-mama/wa-kuwaku-syokubataiken.html>

- ・平成 26 年度やまぐち子育て応援優良企業表彰【山口県】(2014 年 11 月)

「やまぐち子育て応援企業宣言*」を行った事業者のうち、従業員の職業生活と家庭生活との両立に必要な雇用環境の整備等に積極的に取り組み、他の模範となる企業の知事表彰が、維新百年記念公園スポーツ文化センターで開催された「やまぐちものづくり&ビジネスフェア 2014」において行われました。

⇒ <http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a15900/ouenhyosyo/ouen-hyosyo.html>

- ・平成 26 年度第 2 回労働教育講座・労働経営セミナーを開催【福岡県】(2014 年 10 月)

福岡県では、主に勤労者の方を対象とした労働教育講座と、主に経営者や人事・労務担当者の方を対象とした労働経営セミナーを開催しています。参加費は無料、テーマに興味のある方ならどなたでも御参加いただけます。ぜひ御参加ください！

⇒ <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/roudoukouza26-2.html>

●イベント（開催日順に掲載）

- ・大学等における男女共同参画推進セミナー（12/4～5）参加者募集【主催：(独) 国立女性教育会館（NVEC）】

大学・短期大学・高専における男女共同参画の推進に向け、標記セミナーを開催します。江原由美子氏（首都大学東京教授・副学長）による基調講演をはじめ、吉武博通氏（筑波大学教授・大学研究センター長）による「大学の経営戦略としての男女共同参画の推進」についての講義、情報提供、事例報告をもとにした分科会など専門的、実践的なプログラムを行います。皆様のお申込みをお待ちしております。

期日 12 月 4 日（木）～5 日（金）1 泊 2 日

場所 国立女性教育会館

対象 大学・短大・高専における男女共同参画の推進に携わる教職員 80 名

⇒ <http://www.nvec.jp/jp/program/invite/2014/page07i.html>

- ・男女共同参画講演会【主催：東京都昭島市】

日時 12 月 7 日（日）14:00～16:00

場所 昭島市役所 1 階 市民ホール

講演 「一人ひとりがイキイキと働き、暮らすワークライフバランス
～育児・介護・仕事の両立～」

内閣府少子化危機突破タスクフォース政策推進チームリーダー
(東レ経営研究所 研究部長) 渥美由喜氏

定員 130 名

参加費 無料

⇒ <http://www.city.akishima.lg.jp/s006/020/010/130/20141029101406.html>

・いしかわ子ども・子育て応援県民フォーラム【主催：石川県】

日時 12月7日(日) 14:00～16:30

場所 石川県地場産業振興センター本館 大ホール

内容 くわばた りえさんによる子育てに関する講演
結婚・子育て支援に関する知事との意見交換

定員 400名(先着順)

参加費 無料

⇒

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kodomoseisaku/angelplan2010/kenminforum2014.html>

・女性の活躍促進シンポジウム【主催：奈良県】

日時 12月10日(水) 13:45～16:30

場所 やまと郡山城ホール レセプションホール地下一階

内容 基調講演「女性の力を活かす「人材経営」の極意」
(株)プロアシスト 代表取締役 生駒京子氏

パネルディスカッション「女性が安心して活躍できる社会を目指して」

対象 経営者、企業・団体人事担当者、女性の活躍促進に興味のある方 100名

参加費 無料

⇒ <http://www.pref.nara.jp/item/129256.htm#moduleid20612>

・ワーク・ライフ・バランスセミナー(一般向け)【主催：沖縄県】

日時 12月13日(土) 14:30～15:40

場所 那覇市民会館 大ホール

テーマ 「多様性を活かす社会に向けて、これからの日本の教育とは？」

講師 教育評論家/法政大学教職課程センター長・教授 尾木直樹氏

参加費 無料

⇒ http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/rosei/fukushi/h26_10091213wlb.html

・女性アーカイブセンター企画展示連動企画『毎日がアルツハイマー2 関口監督、イギリスへ行く編』上映と監督トーク(12/13)参加者募集【主催:(独)国立女性教育会館(NWEC)】
認知症の母との暮らしを赤裸々に描き、日本中の介護当事者に元気と笑顔を届けた『毎日がアルツハイマー』の続編『毎日がアルツハイマー2 関口監督、イギリスへ行く編』上映と監督トークを行います。ぜひご参加ください。

期日 12月13日(土) 13:30~15:20 (13時開場)

場所 国立女性教育会館研修棟 2階 大会議室

定員 100名(先着、要申込、参加費無料)

⇒ <http://www.nwec.jp/jp/archive/page17.html>

・ダイバーシティ・マネジメントセミナー【主催：(一社)日本経済団体連合会/内閣府】

日時 12月18日(木) 12:30~16:00

場所 経団連会館2階 国際会議場

基調講演 「ダイバーシティ時代の働き方~女性の能力発揮をどう進めるか~」

法政大学キャリアデザイン学部 教授 武石恵美子氏

事例報告 第一生命保険株式会社

ワークショップ

対象 管理職の方、ダイバーシティ担当者 100名(先着順)

参加費 無料

⇒ http://www.cao.go.jp/wlb/event/pdf/chirashi_141119.pdf

・ながさき女性活躍推進フォーラム【主催：長崎県】

日時 12月22日(月) 13:30~17:00

場所 長崎ブリックホール 国際会議場他

内容 基調講演

内閣府男女共同参画局長 武川恵子氏

TOTO(株)相談役 木瀬照雄氏

分科会

定員 基調講演 300名程度、分科会各 30名程度

参加費 無料(事前申込が必要)

⇒ <http://www.pref.nagasaki.jp/object/event-koza/event/166996.html>

・輝く女性たちが埼玉を変える!「どうする!?我が社の女性活躍」第3回ワークショップ【主催：埼玉県】

日時 1月26日(月) 13:00~16:00

場所 大宮ソニックシティ

テーマ 「女性が活躍しやすい制度(産休・時短勤務)、施策作りとは」

ファシリテータ

i-project 代表 (株)フリー・エージェント・ネットワーク取締役 大西素子氏

(株)フリー・エージェント・ネットワーク取締役 中村香織氏

対象 企業経営者・管理職・人事担当の方 50名

参加費 無料

⇒ <http://www.pref.saitama.lg.jp/page/wa-kusyoppu.html>

・ワーク・ライフ・バランスセミナーIN 千葉市【主催：千葉県・千葉市】

日時 2月5日(木) 14:00~16:10

場所 京葉銀行文化プラザ 7階 楓の間

講演 「ワーク・ライフ・バランスと女性の活躍の場の拡大～働き方改革と管理職の役割」
中央大学大学院 戦略経営研究科 教授 佐藤博樹氏

対象 県内企業の管理職、人事労務担当者、従業員、経営者、一般県民 100名

参加費 無料

⇒ <http://www.pref.chiba.lg.jp/koyou/event/2014/wlbinchiba.html>

.....

《統計・調査トピックス》

今回のテーマおよびワーク・ライフ・バランスに関連した調査についてご紹介します。

●女性の活躍推進に関する世論調査【内閣府】(2014年10月)

内閣府は、標題 世論調査を実施しました。調査結果の概要では、

・「女性が働き続けるために、家庭・社会・職場において必要なことに関する意識」については、女性が出産後も離職せずに同じ職場で働き続けるために家庭・社会・職場において必要なことは何か聞いたところ、「保育所や学童クラブなど子どもを預けられる環境の整備」を挙げた者の割合が 71.6%と最も高く、以下「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革」(49.6%)、「男性の家事参加への理解・意識改革」(48.6%)、「家事・育児支援サービスの充実」(47.1%)、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」(44.4%)などの順となっている。

等が記載されています。

⇒ <http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-joseikatsuyaku/index.html>

●第7回「メンタルヘルスの取り組み」に関する企業アンケート調査【公益財団法人日本生産性本部】(2014年11月)

(公財)日本生産性本部「メンタル・ヘルス研究所」はこの度「メンタルヘルスの取り組み」に関する企業アンケート調査結果を取りまとめました。主な結果として、

・最近3年間の「心の病」の増減傾向は「増加傾向」29.2%、「横ばい」58.0%、「減少傾向」

9.2%。増加企業の割合は低下するも減少には至らず

・「心の病」の年代別割合：前回に続き、30代、40代が3割を上回り、両世代が最も多い年齢層となっている。10～20代の割合も2割近い水準等の結果が得られています。

⇒ <http://activity.jpc-net.jp/detail/mhr/activity001425/attached.pdf>

.....

●このメールは送信専用メールアドレスから配信されております。
このままご返信いただいてもお答えできませんのでご了承ください。

配信中止・配信先変更は、こちらから

<http://wwwa.cao.go.jp/wlb/e-mailmagazine/tetsuzuki.html>

バックナンバーはこちらから

<http://wwwa.cao.go.jp/wlb/e-mailmagazine/backnumber/index.html>

このメールマガジンへのご意見・ご要望はこちらから

<https://form.cao.go.jp/gender/opinion-0086.html>

内閣府仕事と生活の調和推進室ホームページはこちらから

<http://wwwa.cao.go.jp/wlb/>

.....

《編集後記》

厚生労働省が11月13日に発表した就労条件総合調査によりますと、昨年一年間で労働者が取得した有給休暇の取得率は、48.8%と前年から1.7ポイントの上昇でした。「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が掲げる2020年までに70%という目標にはまだまだ程遠い感じですが、これから年末年始の休暇に冬のレジャー、地域の行事への参加、帰省等からめて有給休暇の取得に努めてみませんか。(は)

.....